

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：保健所費 目：保健所費

事業名 出産・子育て応援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子育て支援課 母子保健係 電話番号：058-272-1111(内3542)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 264,877 千円 (前年度予算額： 133,397 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	133,397	0	0	0	0	0	0	0	133,397
要求額	264,877	1,097	0	0	0	0	0	0	263,780
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

・核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題である。

(2) 事業内容

・こうした中で、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する市町村を支援する。

・また、県が構築し、市町村が運用する「出産・子育て応援ギフトプラットフォーム (ぎふっこギフト)」について、市町村等のニーズに応じながら改修・拡充する。

- ①伴走型相談支援
- ②出産・子育て応援ギフトの支給
- ③システム開発等経費

(3) 県負担・補助率の考え方

・国補助制度により県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	52	研修会講師料
旅費	27	費用弁償、業務旅費
需用費	51	事務用品
使用料	109	会場使用料
委託料	858	プラットフォーム管理費
補助金	263,780	市町村への補助
合計	264,877	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 事業主体及びその妥当性

・国補助制度により国、県、市町村の負担割合が設定されていることから、県から市町村への補助は妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

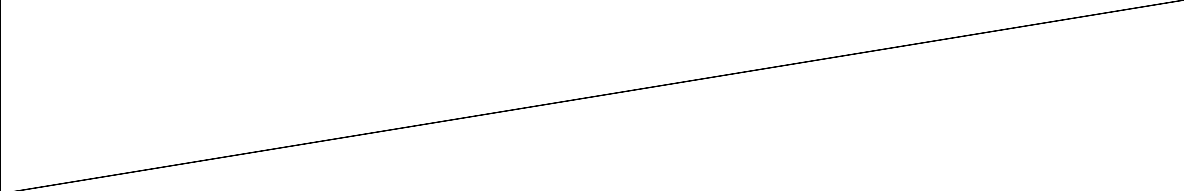
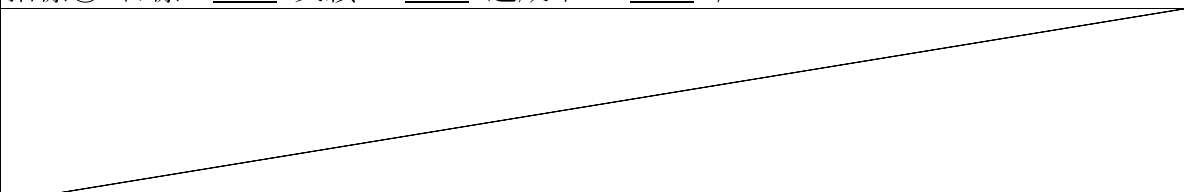
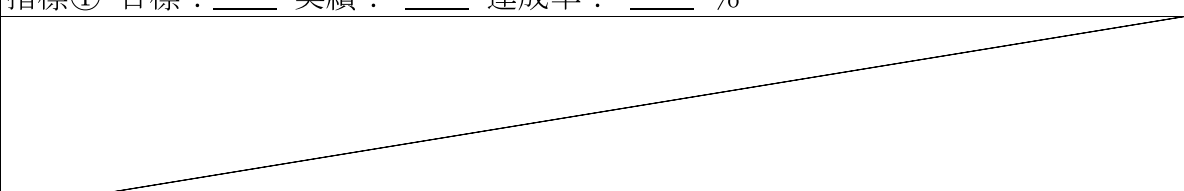
全市町村において、伴走型相談支援と一体的に出産子育て応援交付金事業を実施し、妊産婦及びその家族の支援をを行うほか経済的支援を行うことにより、安心・安全な妊娠出産ができるよう体制整備をする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
実施市町村数	/	42	42	42	42	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	 <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 3 年度	 <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 4 年度	 <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	不安を抱える妊産婦は増加傾向にあり、相談支援体制の整備は必要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 3	全市町村において事業を実施し、全員の妊産婦と面談することで、必要な相談支援に繋げることができると考えられる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	県が作成したプラットフォームの活用により、PCやスマホサイトを通じて電子ポイントが給付でき、効率的にギフト給付をすることができる。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 人材育成を通じて、相談支援内容の充実を図ることが必要である。	
--	--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 相談支援を通じた支援などをテーマとした研修会を開催するほか、ギフト内容を真に子育て支援に資するものとなるよう拡充していく。	
--	--